

表1 提言の内容

施設名	認定こども園	温浴・交流複合施設	保健センター	役場庁舎
	最終提言	中間提言		
必要性	<p>保護者の就労の有無に関係なく、すべての子育て家庭を支援する施策を推し進め、安全安心な環境のもといきいきと子育てが出来るよう、幼稚園・保育園を一体化した子育て環境を整備する必要がある。</p> <p>町における子育て支援の最重要施設とし、速やかな整備を行うこと。</p>	<p>町民の健康増進、少子高齢化に対応した施策や地域交流・観光情報発信の拠点、災害時の避難拠点として整備は必要である。</p>	<p>町民の健康増進と福祉向上のため、健康づくりの拠点として整備は必要である。</p>	<p>耐震性の不足や狭あい化、災害時の防災拠点・避難施設としての機能強化や窓口の拡充による行政サービスの向上を実現させるため、整備は必要である。</p>
備えるべき機能、コンセプト、設備	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター機能 延長保育の実施 完全給食の提供 地域の特性を活かした食育の推進 特別支援教育への取り組み 病後児保育の実施 <p>【新たに検討すべき支援策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通活動カリキュラムの充実 園児のバス送迎 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢に関わらず町民全てが集まり、楽しむことのできる施設 温泉(小町温泉)の活用 地元飲食店等が仕出しの調理(温め等)が提供できる施設 レンタルルーム(個室) トレーニングマシンの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの拠点施設 子供や子育て中の方が自由に遊び集える交流空間の遊び場 高齢者が健康づくりや自主活動が行える空間 保健福祉部門の行政窓口 町民がリラックスできる温浴施設 	<ul style="list-style-type: none"> 防災、災害対策活動の拠点施設としての機能 市民交流機能とユニバーサルデザインの導入 来庁者のプライバシーの確保 駐車場の確保 環境負荷の低減機能
建設場所、規模	<p>【建設場所(用地選定)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①多様な教育・保育ニーズ等に対応可能な施設面積の確保 ②施設への交通アクセス ③防災および送迎面での安全・安心の確保 ④幼児教育・保育に最適な周辺環境の確保 <p>※他の子育て支援施設の併設等も見込み、敷地面積を確保することが望ましい。</p> <p>【建設規模】</p> <p>国・県の基準をもとに、教育や保育を行うための十分な広さが必要である。</p>	<p>【建設場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 温泉を活用する場合は、小町温泉周辺が望ましい。 効率性や採算性、施設の複合化の検討も必要である。 <p>【建設規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模の大きな施設でなくてもよい。 敷地の有効利用も考慮し、2階建て構造も検討すること。 	<p>【建設場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃校等の有効活用も検討する必要がある。 公共施設やコミュニティ施設の分散化も考慮すること。 <p>【建設規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎や子育て支援施設、福祉施設等の複合型が理想である。 健康づくり活動が展開できる施設規模が望ましい。(単独施設の場合：1,000㎡程度) 	<p>【建設場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設場所は、下記の基本的な考え方に基づいて選定することが望ましい。 <ol style="list-style-type: none"> ①立地場所の優位性 ②交通の利便性 ③建設費・維持管理費用 <p>※町有財産の有効利用や町づくりの観点から、町中心部等への建設が想定される。</p> <p>【建設規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設規模については、人口動向を十分に勘案し、今後提供していく行政サービスの動向、職員の適正配置等も含め検討する必要がある。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 定員については、乳幼児(0歳児～2歳児)の需要が見込まれることから、待機児童等が発生しないよう検討し、決定する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の発想を取り入れるため、指定管理者制度等を活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設複合の合理性や優先性について、検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設建設には、多額の経費が必要であり、健全な財政運営を図るため、基金積立など自主財源の確保に努める必要がある。
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●町が候補地を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、先進地視察や施設の整備手法、概算事業費の試算等を継続して行いながら、施設整備の具現化に向けた「最終提言」を行う予定 		